

トヨタ財団
広報誌[ジョイント]
January 2014

No.14

【特集】

よりよい社会を描く

政策提言、それは政府や行政だけに関わる事柄ではありません。私たちの誰もが、現状の社会に対して「こう変わってほしい」と思ったら、それが政策提言の芽になるのです。本号では、そんな地域住民自身による主体的な政策提言のあり方について考えてみます。



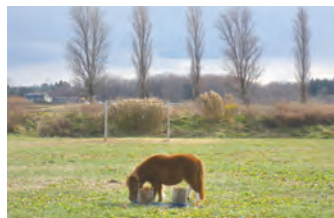


Photo by Natsumi Washizawa

この写真は、福島応援学習バスツアーに参加した際、福島県岩瀬郡鏡石町にある岩瀬牧場で撮影しました。岩瀬牧場は日本で最初の国営牧場。文部省唱歌「牧場の朝」の発祥の地でもあり、現在は動物と触れ合えるレジャースポットとして親しまれています。震災後の風評被害は鏡石町の農業や畜産、乳製品にも及び、厳しい状況が続いています。再びこの牧場とまち全体に笑顔が戻ってくることを願い、鏡石町は今日も頑張っています。

CONTENTS

FIRST WORD ● 奥田 碩
新年のご挨拶 …… 2

特集：よりよい社会を描く

「政策提言」について考える …… 4

国際助成プログラム 三好皓一選考委員長に聞く

自分たちの手で実践し、社会に発信すること …… 5

私たちの取り組み—「政策提言」活動に取り組む助成対象者からの寄稿

2012年度助成対象 ● 岩船昌起

本来の復興を成し遂げるための「政策提言」が必要 …… 8

2012年度助成対象 ● 佐藤彰彦

直面する問題を現場と学術の両面から読み解く …… 10

2013年度助成対象 ● 安里和晃

高齢者ケアの国際協働体制と新たなチャネルづくり …… 12

2013年度助成対象 ● 吉富志津代

多文化、多言語の狭間で生きる子どもたちのために …… 14

政策提言を行っていくために ● 関口宏聡

市民のアドボカシー成功のポイント！ …… 16

「私」のまなざし ● 伊藤 明

ラオス北部に生息するテナガエビの資源管理活動 …… 18

トヨタ財団ジャーナル …… 20

● アメリカ社会を支える NPO ● 伊藤博士

● ハード面で復興が進む宮古、次のステージに向けて

● 2013年度研究助成プログラム、国際助成プログラム助成金贈呈式開催 他

楠田 PO のブラジル便り ●

日系社会青年ボランティアに参加して …… 24

会活動に寄与する」という普遍的なメッセージが込められております。こうした理念を正しく、若々しい状態で継承するためにも、時代に即して新しくするべきは新しくし、改めて自らが社会に対して果たすべき役割を明確にしていかなければならないと考えます。40周年はあくまでひとつの通過点にすぎませんが、設立時の理念を実現するために私たちがなすべきことは何か、今という時代と照らし合わせながらより実践的に考えていく所存です。

そのためには、助成対象の方々をはじめとする私どもの財団関係者の皆様との連携が不可欠と考えます。本年もなお一層のご指導、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なぜ20年に一度かというのは諸説あるそうですが、昔の人が20年を一つの時代の区切りと考えていたのだとすれば、今年で40周年を迎えるトヨタ財団は、二つの時代が過ぎたこととなります。

昨年9月には、当財団を設立した豊田英二名誉会長が逝去されました。設立時の理念を振り返ってみますと、そこには、「人間のより一層の幸せを目指し、将来の福祉社会の発展に資する」「世界的視野に立ち、しかも長期的かつ幅広く社

会活動に寄与する」という普遍的なメッセージが込められております。こうした理念を正しく、若々しい状態で継承するためにも、時代に即して新しくするべきは新しくし、改めて自らが社会に対して果たすべき役割を明確にしていかなければならないと考えます。40周年はあくまでひとつの通過点にすぎませんが、設立時の理念を実現するために私たちがなすべきことは何か、今という時代と照らし合わせながらより実践的に考えていく所存です。

そのためには、助成対象の方々をはじめとする私どもの財団関係者の皆様との連携が不可欠と考えます。本年もなお一層のご指導、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

昨年11月の台風により甚大な被害を受けたフィリピンでは、新しい年を苦しい状況のなかで迎えている方々も多いと思われます。また、東日本大震災被災地においてもまだまだ復興途上で、不自由な生活を強いられている方々は少なくありません。一日も早い復興を願っております。

新年あけましておめでとうございます。



公益財団法人 トヨタ財団 会長
奥田 碩



よりよい社会を描く

「政策提言」について考える

●トヨタ財団事務局

2013年度国際助成プログラムでは、助成プロジェクトの成果として「政策提言」を求める公募を実施しました。また、2012年度には、震災対応の特定課題として「政策提言」助成の公募も行いました。

いずれも実践活動や調査研究で得た知見を「よりよい社会をつくる」ための、具体的な提言としてまとめて発信していただきたいという趣旨で実施したものです。

実際に公募を行ってみると、当初想定していた以上に多種多様な「提言」が提案されました。提言先としても必ずしも政府だけではなく、地方行政や職能団体（介護関係者、教育関係者など）、地域住民などと幅広く、発信方法もそれぞれの提言先にあわせて、さまざまなものが提案されました。

たとえば一人の人が始めたことが、次第にまわりの人に広がり、それを地域の自治体が施策の中に取り入れたら、それは優れた（そして成功した）「政策提言」にほかなりません。あるいは、子どもを持つ近所の親御さんどうしで、「もっと保育園があれば、もしくは一時でも預かってくれるところがあればいいのにね」と話しあっていたらどうでしょう。それも「政策提言」の芽と言えませんか。

「おいしいな」という夢（ビジョン）を持ち、それに向けて他の人を巻き込んでいく試行錯誤の営為が全て「政策提言」だと考えれば、それは政府に対して何かを訴えるだけでなく、むしろ自分たちや身近な人たちに向けてのものにもなり得るのです。

トヨタ財団の助成は、特定の考え方や立場にお墨付きを与えるものではなく、さまざまな考え方の人たちが、周りの人たちとの対話を繰り返しながら、地域や課題についての未来を作っていくための努力をお手伝いしたい、と考えています。

そうしたなかで、財団がその方々から学ぶと同時に、同じような志や問題意識をお持ちの方々をつなぐことで、互いから学び合うこともできるのではと思うようになりました。トヨタ財団がつなぎ役となつて、より豊かな、大きな夢を描くことができればと願っています。

「政策提言」という言葉は、多くの人にとつてなじみの薄い単語だと思います。その言葉を聞いて思い浮かべるものも、「偉い学者やシンクタンクが、分厚い報告書を広げて会議している様子」、もしくは、「特定の団体が政府に物申す活動」ではないでしょうか。しかし、なかにはもっと日常の生活の中から出てくるものもあると考えます。

本号では、改めて「政策提言」とは何か、実際によりよい社会を描き、つくるためにどのように発信し、どう実践していけばよいのかについて読者の皆様とともに考えてみたいと思います。

【特集】

よりよい社会を描く

国際助成プログラム

三好皓一 選考委員長に聞く

自分たちの手で実践し、社会に発信すること

●聞き手：青尾謙（トヨタ財団プログラムオフィサー）



トヨタ財団の国際助成は、東南アジアにおける学術研究や研究者の能力向上への支援（東南アジア国別助成）から、アジア域内のネットワーク形成（アジア隣人ネットワークプログラム）、アジア域内における実践活動（アジア隣人プログラム）への支援という変遷を経て、2013年度は、「東南アジア新興国と日本の共通する課題・学びあいを通じた解決へ」というテーマのもと東南アジア数か国（インドネシア、ヴェトナム、タイ、フィリピン）と日本に共通する課題（高齢化社会、多文化社会、身近な環境をめぐる合意形成）に着目し、既に存在する知見に基づく政策提言型の活動を助成するパイロットプログラムを実施しました。

ご応募いただいたプロジェクトを見ると、想定していた以上に多様な「政策提言」が提案され、選考委員会の場で政策提言とは何か、どう評価するべきなのか大いに議論となりました。2013年度のプログラムを振り返って、改めて政策提言をどう捉えればよいか、国際助成プログラムの三好皓一選考委員長にお話を伺いました。

——政策提言とは何かについて、先生のお考えを伺いたいと思います。

まず、「政策」とは何かについて話したいと思います。日本では、政策は政府がつくるものだと思われていますが、私は、政府、地方行政、地域コミュニティ、NPO、民間企業など、どういった組織でも、組織であれば必ず政策があると考えています。政策というのは、つまり達成したい「目的」とそれを実現するための「手段」の連鎖関係です。

もう一ついえば、公共が公共でないかということも政府が決めることではなく自分たちで考え決めればよいことだと私は考えています。たとえば道路をつくることは「公共政策」だと今では考えられています。ここに道をつくりたいと考え、自分たちでできるところは自分たちでやるということもあるわけです。昔の村ではよくあったことです。

——政策とは、必ずしも政府が策定するものではなく、さまざまなコミュニティに政策があり、それをそれぞれ

れのコミュニティで実施していくということですね。では、政策提言も多様なあり方が考えられるということでしょうか。

「政策提言」というのは、一つには、役割分担を決めるコミュニケーションだと思えます。たとえばある政策の中で、この部分はもう少し政府のほうできちんとやってほしい、ここは自分たちでやるからといったような役割分担の調整です。

もう一つには、成果をあげた良い取り組みを他のコミュニティで真似していくということです。これは、国の取り組みを地方や地域コミュニティへローカライズするという方向もありますし、逆に地方や地域コミュニティでうまくいったことを、国の政策として他へ広げるためにセントライズして展開するというのもあり得るわけです。良い実践に注目して、他のコミュニティでも実践するというのはすごくいいことだと思います。ですから今回の国際助成プログラムの「学びあいを通じた解決」というのはすごくいいですね。

——先生が関わった地域開発の取り組みから具体的な事例を教えてくださいませんか。

一村一品のモデルになった大分県の大山町（現、日田市大山町）では、えのき茸栽培の大山方式というのが有名です。大山町は、平地が少なく農業が弱い地域でした。林業をしていますから、おがくずがあるということと、4人の農家の若者が長野県で成功しているえのき茸生産の技術を習得し生産をはじめました。その生産がうまくいったので、これを地域全体に広げようということと、えのき茸生産のうち一番難しい菌床づくりの部分を農協が集約的に担って、地域全体に広げて大山ブランドとし

ファシリテーターですね。簡単にいってしまえば「がんばれ、がんばれ」という役割です。

私は、別府の「オンパク」、その流れを組む総社「みちくさ小道」、長崎、さるく」などの経験を踏まえて、分散・体験型見本市という形でタイのスリンで地域活性化プロジェクトを実施しています。分散・体験型見本市というのは、地域の人々の小さな取り組みを、それぞれの場所でする体験型プログラムとして多数集め、イベントとして広く紹介する事業です。

スリンでは、スリンの17の郡から織物をやっている人、伝統舞踊をやっている人など多数の人を集めて、「スリンよいものフェスティバル」というイベントを開催しました。プログラム作りのワークショップでは、まず、その地域で特技を持っている人をチャンピオンとして探したところ、たくさんさんのチャンピオンが探せました。今度はチャンピオンがいろいろな体験プログラムづくりを行ってイベントを作り上げました。人というのは不思議で、チャンピオンといわれるとチャンピオンになるので、それだけで彼らがそれぞれの地域を引っ張っていくわけです。

こうした一つの枠組みを用意して、ファシリテーターすることで、参加している人の自立的な活動が生まれます。

——提言された政策が実際、社会の中で実践され、良い成果をもたらすために必要なことはなんですか。

私の専門の地域開発の分野で考えますとコミュニティ・キャパシティ、つまり地域力が重要ということと、その要素としては、「人的資源」「リーダーシップ」「組織」「ネットワーク」です。先ほども話しましたが、地域で点々と存在する良い取り組みを集約する組織をどうつくるか。後は、基盤となる人のつながりです。最近で

て売り出して組織的に付加価値をつけたのです。

こういう形で、すでに実施されている良い取り組みを整理し、集約し、個人と組織が上手に役割分担をすることで地域コミュニティの能力を高めていくことが重要で

す。これは、国の政策でも同じことがいえると思います。特に地方の場合は、どう組織をつくっていくか、それを支援することが重要だと思えます。

——政策提言を進めていくうえで重要なポイントについて教えてください。

理念を先に考えるのではなく、すでにある「良い実践」「良い取り組み」に着目することが大切だということです。我々研究者は、問題を見つけ概念化するのが仕事ですので、ついつい問題点ばかり探し、そこから解決策を考えようとしてしまうのですが、それぞれのコミュニティにそれぞれのコンテクストの中で良い取り組みはたくさんあります。ポジティブな面に焦点を当て、整理して、他の事例に適用していけばいいと思います。新しいことをパイロット事業と銘打ってわざわざ無理して作る必要はなくて、先行しているものをうまく整理して、概念化していけばいいのです。

概念化も当事者自らが入って進めていくのがいいのではないのでしょうか。概念化という難しく考える人が多いですが、まずは、良い成果をあげている活動があればそれを記述してみんなで共有化することです。時には、写真なんかも使って。そのほうがわかりやすいものになると思います。そして良いところを確認する。

——外部者としての研究者が果たせる役割はなんですか。

はソーシャルキャピタルといわれています。

コミュニティの中で普段からそうした人のつながりをどうつくっておくかということですが、私が趣味で所属している大分県ノルディック・ウォーク連盟では、米水津という集落でノルディック・ウォークの教室をお手伝いすることで実践しています。

もともとは、津波が来たときに避難路整備をしてあったも、お年寄は足腰が弱っていて逃げられないという話から、それなら足腰を鍛えようということとで月一回開催しはじめました。はじめてみると結構楽しくてみんなはまるのですね。それで毎日誘い合わせて歩いているうちにつながりができて、この道路はこうしたほうがいいねとか話すようになってきます。コミュニティによっては、伝統的なお祭がそういう役割を果たすこともあり、ますし、そういう仕掛けを普段から作っておくことが重要です。いくら良い政策でもそれを実施する主体がなければ動きません。

——最後に今後の展望について一言いただけますか。

グローバル化が進めば、それぞれの国家特有のルールというのはだんだんと少なくなっていくと思います。そうした中では、コミュニティの役割が重要になると思います。コミュニティにしっかりと根ざした政策を、それぞれの場で考え実践していくことがますます重要になってくるのではないかと思います。

また、そうした取り組みの成果をどんどん政府にも提案していったほうがいいですね。日本では、まだまだ政策は政府がつくるものという考えがありますが、NPOのアドボカシーが弱いんですね。良い取り組みの成果をどんどん発信してほしいと思います。



Profile

◎三好皓一（みよしこういち）
立命館大学アジア太平洋大学教授。専門はコミュニティ・キャパシティと地域開発、評価論・計画論、国際協力政策。主な著書に『地域力：地方開発をデザインする』『見洋書房』『評価論を学ぶ人のために』『世界思想社』などがある。トヨタ財団国際助成プログラム選考委員長。

私たちの取り組み

「政策提言」活動に取り組む助成対象者からの寄稿

トヨタ財団の研究助成プログラム東日本大震災対応「特定課題」、および国際助成プログラムの助成を受けて活動する「政策提言」に関わる4つのプロジェクトの代表者から、その現状と課題について寄稿していただいた。



本来の復興を成し遂げるための「政策提言」が必要

●岩船昌起（鹿児島大学地域防災教育研究センター 特任教授）

「助成題目」復興公営住宅の住まいづくりとそれを取り巻くまちづくりへの提言——被災者の体力や被災地の再建過程に応じた地域性の反映

生活環境に係る共同研究も2012年4月から行い始めた。

復興公営住宅の建設で暮らしやすい「住まい」と「まち」を実現させるには、将来の入居者である仮設住宅住民の実態を把握する必要がある。そこで、宮古市宮古地区の13仮設団地で、①仮設住宅内の温湿度環境、②仮設住民の体力、③心理的健康、④日常生活での空間行動等を調査することとした。そして、「パーソナル・スケール(たとえば、空間行動ではメートル単位の精度)」と「科学的証拠に

基づく政策立案(EBP)」を意識しつつ、市町村集計の統計では現われ難い「個人それぞれの具体的な生活」の実態把握に係る実証研究を展開した。

その結果、①から、阪神・淡路大震災での仮設住宅と同じタイプの「プレハブ造り」では、冬季に部屋間での寒暖の差が大きく(居間とトイレで最大約8℃)、同じ部屋内でも高さごとに大きな温度差(床面が低温で150cm高との差が最大10℃弱)が認められた。また「プレハブ造り」が「大手住宅メーカー」等提供の仮設住宅よりも冬季早朝に平均3℃程度低温であった。このような寒暖の差は、生活習慣病に係るさまざまな因子と関連しつつ、心臓病や脳卒中等の発症の誘因となった可能性がある。

②と③より、仮設住宅での生活では、多大なストレスと生活空間の狭小化、運動機能の低下等によって、「閉じこもり傾向の高齢者」が確かな数で存在することも明らかになった。また、仮設住民が抱えるストレスは、津波前の居住地の住環境や家族の喪失等が根

仮設住宅住民の実態の把握

私の故郷は、岩手県宮古市。実家が津波で全壊し、母親が仮設住宅で三度目の正月を迎えた。震災直後の2011年3月17日から両親の生活支援のために宮古に入り、以後、本務地の鹿児島から毎月訪れて1週間程度の現地調査を続けている。当初、市街地に流入した津波の動きと避難行動を人間の体力との関係から研究していたが、「災害」の復旧・復興期の重要性に気がつき、被災者の健康や

本的な原因であり、慢性的で簡単に解消されるものではないことも示唆された。よって、「集会所対応」以外にも「個別対応」が必要であるものの、マンパワーの確保や支援者との相性等との関係から「個別対応」にも限界があり、高齢な被災者を孤立させずに身の健康を保たせるには、彼らが気軽にふらりと外出できる「近所環境」の再生にも重点を置く必要がある。

④から、「住居(≠仮設住宅)から道のり最大1km以内の行動圏」で「特に500m以内」のできるだけ近い場所に商店や花壇やお墓

根本的な問題の解消につながる提言を

研究の成果は、専門家向けには学会でのシンポジウム等、他分野専門家や一般知識人

等「心理的安定を得られる何か(≠地理的ところのリリース)」がさまざまに点在し、これらへのアプローチで高齢者の移動の障害となる段差や坂等ができるだけ少ないことが望ましい。特に高台の復興公営住宅の建設予定地周辺等では、以上を大いに意識した「まちづくり」が展開されるべきである。



① 学校の敷地に建設された「プレハブ造り」の仮設住宅。
② 郊外の傾斜地に建設される「復興公営住宅」が多い。
③ 「宅地造成」は自然度が高い場所でも行われている。
④ 母親がアンケート実施中に子どもの世話をする学生。

向けには雑誌『地理』での「仮設住民のくらし…震災から2年」の連載等で既に発信している。また、東北地理学会現地公開シンポジウム「宮古での東日本大震災を検証する」をトヨタ財団等の後援で2013年12月に開催し、第二部「被災者の生活からまちづくりを考える」では、研究者以外にも、宮古市、宮古市教育委員会、宮古市社会福祉協議会等の関係者が多数来場した(21ページ参照)。

本成果は、複数の部課が担当する複合的な内容であり、被災者対応全体に及ぶ。既にさまざまな手続き等を経て実施段階に至っている内容を含むものの、現行の計画を

私は、もともと自然地理学や健康環境学の研究者でありながら、震災を機に「被災者に準じる立場」となった。また、「非被災地」の鹿児島で職を得ているものの、震災直後から毎月宮古を訪れて「被災地」最前線の仮設住宅で1週間程生活している。従って、ほぼ当事者でありながら、客観的に外側から東日本大震災を俯瞰しようとする姿勢を持っており、「被災者」の立場の改善のみを目指す研究を行うつもりはない。

東日本大震災に係る根本的な問題の一つには、高齢化と過疎化で存続し難くなりつつある「地方」の姿がある。復興に係る政策・施策は、基本的に震災以前の段階への「回復」が目標とされるだろうが、本来の復興を成し遂げるには、根本的な問題の解消につながる「政策提言」が必要なのは、今後は、本研究成果を基盤に、地元の教育文化レベルの向上と若者の定着に関する研究や活動にも取り組み、「地域の基礎力」の強化にも貢献したい。



① 助成題目「東日本大震災後の地域復興にかかる重層的ガバナンス構造の再編に向けた実践的研究」

直面する問題を 現場と学術の両面から読み解く

●佐藤彰彦

(福島大学つくしまふくしま未来支援センター特任准教授)

これまでの活動と成果

本プロジェクトでは、東京電力福島第一原発事故によって避難を余儀なくされた、福島県内避難者の自助活動への支援協力を通じた実践的研究を進め、そこから得られた成果を政策提言へと繋ぐ取り組みを進めてきた。その主な内容は次に示す通りである。

【タウンミーティング事業】本プロジェクトでは、2012年夏から翌13年春にかけて、富岡町民による自助組織「とみおか子ども未来ネットワーク」(以下「TCF」という)が全国各地で開催してきたタウンミーティング事業(以下「TM事業」という)の運営支援にあたってきた。

TM事業は全国各地に避難している富岡町民どうしが集まり、避難生活のなかで抱えている悩みや問題点などをお互いにはき出し、その積み上げ作業から見えてくる課題等を政治・行政に訴えていこうとする試みである。また、2013年2月には、その成果を

今後の政策に反映すべく、復興大臣、環境大臣、富岡町町長ならびに議会議長を招き、「とみおか未来会議」という公開討論会を開催した(当日、両大臣は公務のため欠席)。

【活動冊子の作成・発行】公開討論会の開催に合わせ、TM事業のなかからあがってきたさまざまなハ声Vをまとめた『とみおか子ども未来ネットワーク活動記録 <01>』を発行した。これは、原発避難にかかる問題・課題を整理し、参加者をはじめとする町民・町行政の間で共有すること、その内容を関係機関等へ周知することを目的として作成した。TM事業の参加者、原発被災元自治体、政府関係者、メディア関係機関等へ広く配布するとともに、シンポジウムや学会活動(主に震災関連部会)等でもその発信に努めた。

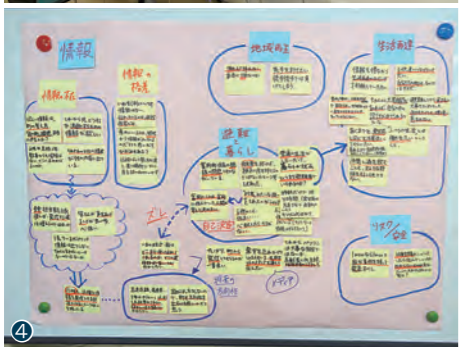
【メディア向けシンポジウムの開催】被災元地域の復興や被災者の生活再建に資する政策を具現化していくためには、こうした取り組み成果をメディアを通して広く訴えていくことが必要となる。そのため、先の公開

結び付くものではない。そこで専門家がそのハ声Vを分析し、データや方法論とともに政策的裏付けを提供する。専門家はその「手段」として当事者に積極的に使われるという視点が必要ではないだろうか。

次に、「分からない問題を一緒に解く」ことだ。「分からない問題に分かったつもりで対処する」、恐らくこれが、今回我々が発見した専門家の陥りやすい大きな問題だろう。特に、本プロジェクトで扱った原発避難の問題は複雑多岐にわたり、当事者ですらその本質に迫ることは難しい。すなわち、「複雑すぎて何が問題か分からない」のである。そこで



② 宇都宮で行われたタウンミーティング。③ 公開討論会。④ 休憩時間の団らん。⑤ 意見の書き出し。



我々は当事者とともに「分からない問題を一緒に解く」スタンスを取ることにした。学術的な理論・知見・経験を持つ専門家、膨大な生のデータを提供してくれる当事者が、直面する問題を現場と学術の両面から読み解く作業は、政策提言への近道のひとつではないだろうか。

最後に、専門家の役割として「研究者、専門家、支援者、メディア等を媒介すること」を上げておきたい。ここには大きく2つの意味がある。1つは、当事者とそれ以外の人たちの「言い分」を聞いた専門家がそれを解釈し、相手に(その立場や考えを尊重した上で)咀嚼して伝えること。こうした仲介作業が双方の誤解を解消し、相対立する人や組織を繋ぐことは容易に想像つくだろう。そして、もう1つの意味は「仲間づくり」だ。政策提言やそれを後押しする世論に働きかけるためにはさまざまな専門家の力が必要になる。異なる分野の研究者、弁護士、支援者、国の中

討論会に先立ち、全国の主要メディアを招集し、TM事業から得られた結果等を踏まえ、現状で理解し得る被害構造の実態と新たな政策立案の必要性等について、学識者、被災当事者、メディア間で議論を行った。

【日本学術会議提言書作成協力】一方、これまでの研究成果を政策に繋げていくための具体的手立てとして、日本学術会議社会科学委員会の提言に、本プロジェクトの取り組み成果を参考にしていただくため、被災当事者、本プロジェクトメンバーへの詳細な聞き取り調査を実施していただいた。それらの成果は2013年6月27日に公表された日本学術会議社会科学委員会の提言書に盛り込まれた。

専門家が果たした役割と課題

本プロジェクトが「政策提言」という意味合いにおいて果たした成果は、上述の内容も含めまだ限られた範囲にとどまっているのが実状で、その評価はこれからになるだろう。ここでは、そうした「今後」も含め、活動を通じて政策提言に有用と思われる研究者や専門家の役割・課題について3つほど取り上げたい。

まず、「当事者に『使われ』てみる」ことがあげられる。TM事業からあがってきたハ声Vの分析で明らかになったのは、当事者が直面する問題と現行政策の乖離である。政策の具現化にはその裏付けが必要となるが、当事者がどれだけハ声Vを上げたところで政策に

学際的、分野横断的な連携を

あまりに複雑で多岐にわたる原発避難問題が広く理解されるには、これまで以上の時間や労力がかかるかもしれない。一緒に問題に向き合い考えてくれる「仲間」は着実に増えてきたが、世論や政策に訴えていくためのメディアや政治へのルートをどう構築していくかは、今後の継続課題である。また、我々発信側の取り組みに関しても、原発事故関連の学際的、かつ、専門分野横断的な連携・調整の仕組みが必要だろう。

原発被災地域・被災者が抱えるすべての問題が解決する日はまだ遠いだろうが、そこに関わる機会を与えられた者のひとりとして、今回の助成がその解決に向けて大きな助けとなったことに心から感謝している。

なお、本稿に述べた詳しい内容について昨年(2013年)11月に発行した『人間なき復興—原発避難と国民の「不理解」をめぐる』(明石書店)で紹介している。ご興味・関心のある方はご一読いただければ幸いです(この本の詳細は23ページを参照)。



高齢者ケアの国際協働体制と 新たなチャネルづくり

●安里和晃（京都大学大学院文学研究科）

「助成題目」アジアの高齢化と外国人ケア従事者に関する実態および問題点の検討 ― ケアコンピテンツ・国際人材育成制度の確立に向けて

護を外外部化している。しかし看護師の介護従事、無資格者による医療行為、法外な斡旋料、ケアを目的とした国際結婚の増大、人材の各国争奪戦といった課題も生じており、国際人材育成の枠組みの必要性が高まっている。アセアン経済共同体の成立を目的の当たりし、看護から取り組みが始まることになっているが、日本は地域化を通じた課題解決にどのように貢献することができるのかが目玉される。

以下では、私がかかわっている2つの事例を紹介する。

まず1つは、専門家の国際的・学際的連携を通じた介護概念の形成に関する事例である。経済連携協定に基づく海外からの人材受け入れが互恵的なものとなるよう、介護や移民の専門家と連携を深め、職能団体の専門家とともにアジア諸国を訪問するプログラムを実施している。2013年ですでに4年目で、経済連携協定が締結されているインドネシア、フィリピンをはじめ、マレーシア、シンガポール、台湾を訪問した。各訪問国では、1日中施設介護の現場で参与観察を行い、労働省、保健省、福祉省など関係省庁、教育機関や日本大使館、時には宗教施設や貧困地域などを訪問して理解を深めている。

当初はアジア諸国に対する偏見も見られるが、現場を訪問し社会的文脈を理解すると、偏見や誤解が解消されることも多い。また途上国のケアスキルが低いという考えも、単純なものではなくさまざまな社会状況に連動していることが見えてくる。

国際人材育成の枠組みの必要性

介護の現場では若い人材を確保することはより困難となるであろう。2008年より、経済連携協定をもとに日本ではインドネシアとフィリピンから看護師・介護福祉士候補者の受け入れが始まった。しかし、所管の厚生労働省は海外からの人材受け入れに反対してきた。厚生労働行政は国家を基本単位としていたため、国民主権の論理が強く働くことから、安易に国際化を進めるわけにはいかないというのがその理由である。しかし、高齢化はアジア諸国共通の課題でもある。高齢化率は低くとも、そのスピードは日本より速く、高齢者のホームレスの増大、認知症を抱える共働き世帯の家族ケア問題が発生しており、都市部では日本と同様の現象が生じていて、日本の経験を共有することが有効である。

経済政策を優先する国々では、女性の社会進出と急速な高齢化に対応するため百万人を超える人材をリクルートし、家事・介護・看

高齢者ケアにおけるアジアの動き

人口の構成が著しく変わり、社会は高度成長から低成長へ移行しようとしているが、どのような社会システムを再構築するかというのは今世紀の大きな課題である。たとえば、日本は超高齢化社会に突入し、団塊の世代が圧倒的に多いと思われがちだが、経済を支えている基幹労働者は数でみると30代後半の男性が多い。女性についても同様で30代の労働者数が多い。ところが、2050年には65歳以上の労働者がトップになる。30代後半の労働者数は男性で現在の480万人から280万人に激減するが、65歳以上の高齢の労働者は350万人から500万人と増加するからである（現在の労働力率で推移した場合）。2人の20代労働者に対し50代60代のベテラン労働者6.3名、30代2名、40代が3名を有する社会に変わる。建設や製造のような若い人が求められる職場は大きな困難を抱えるであろう。

一方、日本で長年にわたって構築してきた「介護」の概念や専門性が通じないといった、地域枠組みを構築するうえでの重要な課題も見つかった。というのも、たとえば高齢化率25%の日本と6%のフィリピンとは「ケア」の持つ意味が大きく異なるためである。介護の社会化の限界を指摘するアジア諸国の専門家と、ケアスキルに課題を見出す日本の専門家ではケア概念をめぐるすれ違いが生じており、私たちはこうした齟齬にようやく気付き始めている。将来を展望するうえで、ケアの原点に戻ってアジアの当事者とともにこの課題を見つめ直す重要な機会ととらえている。

社会資源の新たな組み合わせ

もう1つの事例として、施設介護に従事する母子家庭の新移民をあげることができる。日本人を父親に持つ母子が日本に帰国、ある



いは再来日し、母親は介護施設で就労し、子どもは学校に通う事例が増加している。子どもたちは学校不適応、学習遅滞といった問題を抱えることがある。この問題に対する日本政府の反応は鈍く、日系人に対する処遇と比べ無作為の状況が続き、現場の教員の努力とボランティアによってどうにか支えられているのが現状である。

そこで筆者らは、①「フィリピン系のもたちと学ぶ会」と協力し、学生ボランティアの小・中学校派遣を通じた日本語学習や学習支援の実施、②ボランティア経験の知見をフィリピン政府在外フィリピン人委員会に報告し、職員と移民に対する研修の実施、③在外フィリピン人委員会の職員研修の受け入れと、日本における共同現地調査の実施、④学生に対する単位の付与を通じた制度化、の4点に向けて活動している。在外フィリピン人委員会とは、フィリピンを出国する移民を対

① フィリピン政府在外フィリピン人委員会の職員招聘。日比タッグを組んで在日フィリピン人に関する調査を実施。この後、介護現場における人身取引事例に遭遇。今後は学生ボランティアも加わる予定。② 介護・福祉の専門家との視察でEPAやフィリピンの医療事情について意見を交わす。フィリピン看護師協会の会長とプロジェクトメンバーの写真。左から佛教大学大森氏、介護福祉士会山崎氏、日本ホームヘルパー協会因利恵氏、因利嘉子氏、本プロジェクト代表者の安里。③ シンガポールの障がい者とプロジェクトメンバーの1コマ。

の活動をとりまとめ、高齢者ケアにおける外国人就労の実態、人材育成の課題を改めて明確にし、さらには国際比較を通じて政策課題を整理したうえで、共通のケアコンピテンツと人材育成を組み込んだ移民政策の提案を行う。

多文化、多言語の狭間で生きる 子どもたちのために

●吉富志津代

(ワールドキッズコミュニティ代表「大阪大学特任准教授」)

「助成題目」外国人児童生徒の言語形成を保障するバイリンガル教育環境推進のための政策提言



日本の教育環境が変わる?

ワールドキッズコミュニティの活動の始まりは、1993年にサーカス公演のためにスペインから来日した「ベンポスタ子ども共和国」の子どもたちとの出会いがきっかけです。ある神父によって、孤児が自立して暮らすコミュニティが作られ、子どもたち自身が自治/自活し、サーカスで世界平和を伝えていました。どの子どもも誇りにあふれた表情をしていたのに比べ、日本では学校に行けるのに好きくない子どもたちや、自尊心を持ってない子どもたちもいました。

その後、1995年に阪神・淡路大震災が発生。多くの住民が、出自、性別、年齢、立場を越えて助け合いました。なかには外国出身の住民も多く、同じ被災者となって初めて気づかされたことがたくさんありました。特に、外国にルーツを持つ子どもたちは、みんな同じであることを強要されがちな学校の中で、より萎縮させられていました。いちば

ん排除されてしまいがちな外国出身の子どもたちが楽しいと思える学校は、学校に行きたくないその他の子どもにとっても楽しい学校になるはずだと思いついたのです。大変な思いをさせられている子どもたちが自信や誇りを持って発信することで、日本の教育環境が変わるチャンスになるかもしれないと、1998年から「多文化な子どもたち」との活動を始めました。

同じ思いを抱える子どもたちのネットワーク

子どもの教育環境には、保護者が一番大きな影響を与えます。保護者が地域社会に参画して教育現場のことを知り、一緒に考えていくことが重要です。まずは、日本で子どもを育てる外国出身の住民たちに声をかけ、お祭を開催することから始めました。学校の勉強についていけない子どもたちのために、大学生がボランティアとして家庭教師になり親たちが中心になって、子どもたちのための母

現状を見つめ、時間をかけて成熟させる

『外国人児童生徒の言語形成を保障するバイリンガル教育環境推進のための政策提言』というのが、今回のプロジェクトのテーマです。活動を始めた頃は、外国語を母語とする

子どもたちが日本の学校に入学する際、まずは日本語習得の支援をすることを優先していただきました。もちろん、日本の学校で教育を受けるためには、しっかりとした日本語を身につけることは必要ですが、自分がこれまで使ってきた言葉の習得の途中で、いきなり別の言葉に切り替えることは、第一言語の形成途中でまだ根のない段階で他の言語に移行してしまうことになりません。十分な第一言語の習得は、第二言語習得のためにも、



① スペイン語母語教室のハロウィンパーティ。② スペイン語母語教室。③ スペイン語ラジオ番組に出演中のラテン系の子どもたち。④ 子どもたちが制作するインターネットTV番組の撮影。ベトナム出身中学生が参加者にインタビューを行った。⑤ 地域で開催された子どもたちの映像作品上映会後の集合写真。

語教室も始めました。保護者の情報共有のために、母語による情報誌の発行もしています。そうした活動を経て、親たちの自助組織「関西ブラジル人コミュニティ」や「ひょうごラテンコミュニティ」が生まれ、現在では自立して活動を展開しています。

一方、パソコンや漫画めあてに、放課後集まってくる子どもたちのおしゃべりの中から、地域のコミュニティラジオの番組で楽しいことや悲しいことを話す活動も始めました。もつと自分のことを語りたいという子どもたちに映像発信の機会も提供しています。世界のおいしいお料理を作って一緒に食べたり、野菜の収穫をしたり、陶器をつくったり、自分たちで考え、したいことをしています。さらに、全国にいる同じような思いを抱える子どもたちのネットワークを広げるために、東京、横浜、浜松、大阪などを訪問、向こうからも神戸にきてもらい合宿をしたこともあります。

外国から日本へ、親に連れてこられた子どもたちは、二つ以上の言葉や文化の狭間で、さまざまなハンディを抱えさせられて悩み、自信を失っていました。何かのきっかけで自信を取り戻したとき、すばらしい力を発揮し、地域社会に暮らすまわりの人たちに、いろいろな気づきをもたらしてくれました。そのためには言語形成という大切な教育環境は、大人たちがしっかりとつくっていく責任があると思っています。それをきちんと考え共有して伝えるのが、今回助成を受けて実施するプロジェクトです。

その言葉の背景にあるアイデンティティを確立するためにも大切なことですが、日本の学校では、このような複数の言語環境への配慮は不十分で、まだまだ改善していかなければなりません。

そこで、現状を見つめ直し、すでに実行されているしくみを参考にし、母語と教育言語というふたつの道筋を考慮した言語形成に関わる教育環境を、そのような環境を経験したミックスルーツの若者たち、保護者、教育現場に関わる教育者やNGO/NPO関係者、研究者、行政など異なる立場の関係者が集い考え、提言にまとめることになりました。

提言は、兵庫県教育委員会へ提案をしますが、これは市民が行政機関に対して行うという図式ではなく、行政を含めて子どもをとりまくさまざまな立場の大人が、どう役割分担して具体的になにをするのかという、関わる者すべてでよりよい教育環境をめざすためのものです。さらに、提言内容をわかりやすい形で社会やより多くの関心のある人たちに伝えるために、映像や多言語パンフレットも作成します。そして、この活動のプロセスで兵庫県以外において同じような活動に関わる方と内容をともに考え共有をすることで、全国でも活用できるようにします。二つ以上の文化や言語の狭間で生きる子どもたちの言語形成のための教育環境が、こうしたプロセスの積み重ねによって、時間はかかっても少しずつ成熟していくことを期待しています。

政策提言を行っていくために

市民のアドボカシー成功のポイント！

政策提言というとは

政府や行政への提言だけをイメージしがちだが、もっと広く、よりよい生活環境づくりのための市民による社会へのはたらきかけと考えた方がよい。そんな政策提言活動がアドボカシーと呼ばれるものだ。よりよい社会の実現のためにアドボカシーをどう捉え、実践するか。その考え方と、活動のためのポイントを紹介しよう。



● 関口宏聡
NPO 法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会

アドボカシーとは？

1998年12月1日のNPO法(特定非営利活動促進法)施行から15年が経ち、今では全国で4万8千を超えるNPO法人(特定非営利活動法人)が設立され、NPO法人に限らず、他にも多くのNPO(民間非営利組織)が社会問題の解決を目指した社会貢献活動に取り組んでいる。社会問題を解決するアプローチは団体ごとに異なるが、イメージしやすいのは、たとえば生活困窮者を救うために支援を行ったり、里山や河川で環境保全を行うなどして、直接サービス提供をするNPOだと思う。その一方で、今回のテーマである「アドボカシー」はNPOの活動として、まだ

馴染みがない方も多いかもしれない。この活動をどう捉えるかは人によりさまざまであるが、ここではアドボカシーを(NPOや市民が率先して社会の問題を発見して、その解決策を提起し、多様な利害関係者(ステークホルダー)の参加・協力を得て合意形成を図りながら、望ましい社会に向けてより良い政策を作り上げていく活動)と考えてみよう。では、なぜNPOはアドボカシーに取り組む必要があるのだろうか？それは、現代社会においては、一つの社会問題であっても多様なステークホルダーが関係しており、また、社会問題の解決に充てられる資源は常に限りがあるからだ。多くの人々は、苦しんでいる人は救いたいし、よりよい環境を維持し

たいと思う。しかし、ある社会問題については、その存在を知らない・関心が無い市民をはじめ、さまざまな主張・意見・考えがあるのが普通であり、直接解決しようとしてもNPO自身が持てる資金や人員は微々たるものでしかない。そこで、地道な現場の活動から得た知見を活かして解決策を提示し、多くのステークホルダーを巻き込んで利害を調整しながら、解決を図っていくアドボカシーが必要となってくるわけだ。

NPOでは現場の活動を行いながら、より根本的な問題解決のためにアドボカシーも並行して行っている団体もある。アドボカシーは日頃なかなかその活動に接する機会がなく、実感の湧かないのも無理もないことだが、これまでもさまざまな法・制度や予算・税制・事業などが実現に至っている。読者の方が普段当たり前のよう利用している仕組みやインフラなども、もしかすると以前どこかのNPOや市民がアドボカシーを頑張った実現したものなのかもしれないのだ。

「提言」で終わらせない

では、アドボカシーには具体的にどのようなポイントがあるのだろうか？日本においては、その知識やノウハウが普及しているとは言えず、特殊なことや職人芸的なことに見られている側面もある。しかし、その成功に向けた工程・手順やタスクは、ある程度まとめることが可能で、弊会では下の図のようにPDCAサイクルに基づいて3段階に整理し

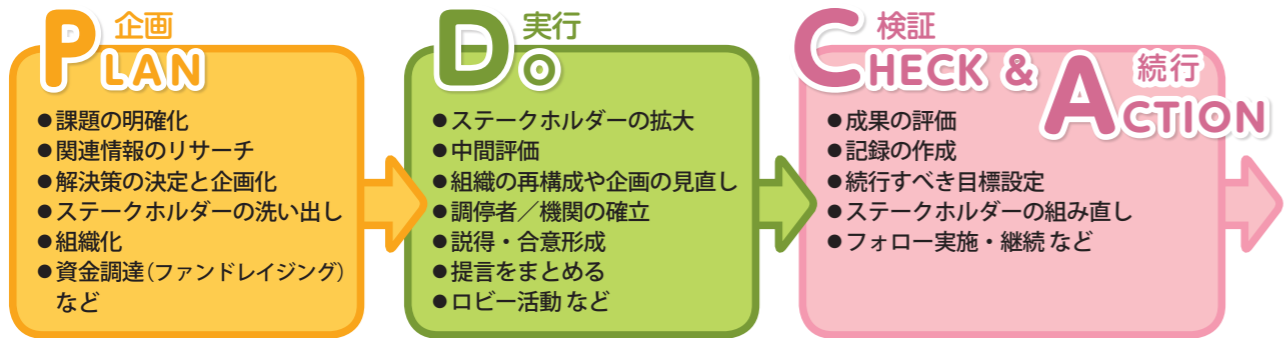
ている。もちろん、NPO側ではどうしようもない外部環境要因などもあるため、アドボカシーは常に成功するわけではないが、基本的にポイントをきちんと押さえれば、だれでも実践は可能だ。

誤解が多く注意すべきなのは、アドボカシーは「政策提言」と訳されることが多いため、その語感から政策を提言すれば終わりというイメージが抱かれやすい点だ。しかし、いくら政策を提言しても、その提言が実現されなければ意味がなく、NPOの自己満足で終わってしまう。実際には提言してからがアドボカシーの勝負どころであり、さまざまな方策を駆使していかに「実現」していくかがポイントとなる。政策実現に至るまでは、数か月の1サイクルで完了する場合もあれば、数年10年かけ何回もこのサイクルを回すこともあるだろう。あきらめず粘り強く続けることも求められる。

NPOはもっとアドボカシーを！

社会を変えていくことが使命であるNPOにとって、現場の活動への取り組みと同時に、アドボカシーは非常に重要だ。これからのNPOは社会変革に向けて、地域住民や研究者、行政、企業などと協力しながら、アドボカシーを積極的にを行い、成果をあげていくことが求められている。簡単なことではないが、それがNPOの仕事だ。全国でアドボカシーの輪が広がることを期待したい。

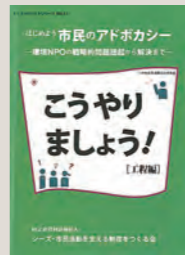
次の企画へ



どんな活動も、まず「課題の発見」からはじまります。その課題を解決するためには、問題に対する正確な理解が必要です。

勉強会やシンポジウム、メディアの利用などさまざまな手段を使って課題に関する状況や解決手段を広く普及し、世論形成や活動支援者の増加を図って「ステークホルダーを拡大」していきます。

活動が決着すると、ついその達成感に浸りがちですが、今回の活動の成果により本当に全ての課題が解決したのか、という視点を持つことが大切です。



【より詳しく知りたい方へ】
『はじめよう市民のアドボカシー —環境NPOの戦略的問題提起から解決まで—』
こうやりましょう！(工程編) / こうやってみよう！(事例編)がお勧めです。
●発行・編集：シーズ ●発行年：2011年
●価格：各1,000円
詳しくは <http://www.npoweb.jp/> まで

テ ナガエビといえば、居酒屋で「川えび」の唐揚げとして出会い、その存在をすでに知っている人も多いだろう。テナガエビは現在、世界中で200種以上が確認されており、その多様さはさまざまな水域環境に進出し、種分化してきたからであると考えられている。その証拠に沿岸域から河川上流、湖、強酸性水域、そして洞窟まで実に多岐にわたる水環境にテナガエビは出現するのである。

ラオス人民民主共和国（以下、ラオス）はインドシナ半島中央に位置する内陸国である。ここラオスにも多くのテナガエビ類が生息しており、現地の人々の重要な食料や現金収入源として利用されている。なかでもラオスの北部山岳地域に生息するテナガエビ *Macrobrachium yui* は有名である（写真①）。そのテナガエビの伝統漁法はユニークで、雨季に本流河川から湧水河川や洞窟河川にテナガエビが遡上するところを竹籠トラップで捕獲するという漁であり（写真②）、これを遡上経路に置くだけで面白いようにテナガエビが入る（写真③）。ルアンプラバン県パクセン郡ナプー村にある我々の調査地では、村人の現金収入の約15%はこのテナガエビ漁によるものであると試算されている。

ところが近年、乱獲によりテナガエビの漁獲が大きく減少しており、我々の調査地ではおよそ5年間で漁獲が半減したとされている。この現状のもと2006年、テナガエビ資源増殖及び管理の技術開発を目的として、ラオス水産資源研究センター (LARReC) と

洞窟河川内部で約一か月間の浮遊幼生期を経て、本流河川へ流下していく。④流下した幼生は本流河川で稚エビとなり、乾季の終わりに森林小河川へ大移動する。おそらく、このテナガエビは洞窟河川という特殊な環境を繁殖場所として利用することによって、このようなユニークな生活史を進化させたのだろう。湧水河川や洞窟河川がなければ繁殖できない本種において、テナガエビ資源が減少した場合、他水系からの資源供給が見込めるのだろうか？ さらに我々はミトコンドリアDNA分析を行った。その結果、このテナガエビは河川間で交流はほとんどなく、一度乱獲してしまうと他の水系から個体の供給がないため、集団サイズはすぐに縮小すると考えられた。

この研究結果をもとに、村人と何度か話し合いを持ち、繁殖盛期の8月に繁殖場所である洞窟河川でのエビ漁を禁止することを決めた。このとき驚いたのは、禁漁にする以上はすべての洞窟河川で漁を禁止しようという意見が住民側の大半を占めたことである。漁獲モデルにより禁漁効果を確認した後、住民、中央政府、地方政府及び研究者が一堂に会し、農林省漁業規約53条に基づき、テナガエビの漁業規則を制定し、2011年8月1日にそれを施行した。これにより、8月は洞窟河川でテナガエビを捕ることが禁止されるようになった。

2 012年11月からトヨタ財団の研究助成を受けて、現在、テナガエビの資源評価及び生息環境特性に関する研究を精力的

私のまなざし 8

ラオス北部に生息する テナガエビの資源管理活動

◎文・写真/伊藤 明

独立行政法人 水産総合研究センター北海道区水産研究所



写真①：テナガエビ *Macrobrachium yui*



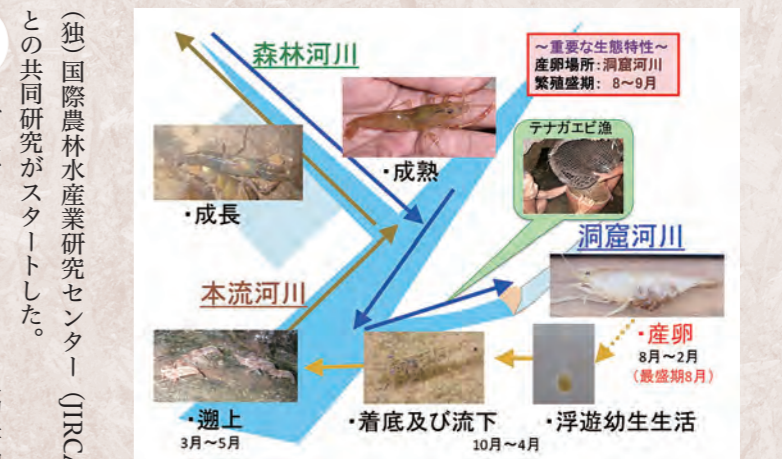
写真②：テナガエビの伝統漁法



写真③：洞窟河川2つの1日の漁獲量



写真④：24時間流下幼生定点調査



テナガエビ *Macrobrachium yui* の生活史模式図

(独)国際農林水産業研究センター (JIRCAS) との共同研究がスタートした。

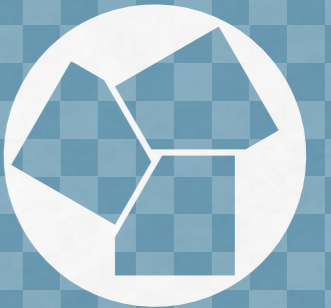
テ ナガエビ *M. yui* について生物学的情報がほとんどないなか、我々はナプー村を流れる本流河川、森林小河川、そして洞窟河川といった村の代表的な水域すべてに定点を設け、村人の協力を得て一か月に一度テナガエビのサンプリングを行った（写真④）。その結果、徐々にこのテナガエビの生活史の全貌が明らかになった（右図）。その生活史は以下の通りである。①森林小河川で成長・成熟した個体は、雨季に本流河川を遡上して洞窟河川へ遡上する。②洞窟河川へ遡上したメスは洞窟河川内部にしばらく滞在し、8月から9月に産卵のピークを迎える。③メスは産卵後約一か月抱卵し、ふ化幼生はそのまま

に行っている。2011年の禁漁開始以降、テナガエビ幼生の出現数は例年の2倍以上増加し、安定している。テナガエビ情報に聡い村人はこれを既に把握しており、会う人がみなうれしように稚エビが増えたことを自慢げに教えてくれる。ときには、ラオカオ（ラオスの泡盛）と地元魚やエビを伴ってである。最近ではこんなやり取りが日常となった。

村において未だ漁業規則に対する違反者は報告されていない。それはテナガエビの資源管理に対する人々の意識の高さを反映している。今後、テナガエビの資源評価及び生息環境特性に関する調査結果に基づき、漁業規則を一度見直すことになる。テナガエビの生息環境保全も加味しながら、村人にとって無理のない効率的な漁業規則が完成することだろう。その他、資源モニタリングや漁場パトロールなど資源管理活動の円滑化を目的に、村人主導でテナガエビ漁業者委員会の設立も目指している。

トヨタ財団の研究助成による当研究課題は、研究成果からその技術普及、そして村人の主体的な資源管理活動に至るまでの重要なパイプといっても過言ではない。今まさに、住民主導でテナガエビの資源管理活動が行われようとしている。その先にテナガエビの資源回復と持続的利用が見えてくる。それこそが流域住民の一生の宝になるのである。

●伊藤 明（独立行政法人水産総合研究センター北海道区水産研究所）
2012年度研究助成プログラム助成対象「ラオス北部におけるテナガエビの資源管理の実践——住民参加によるテナガエビ資源回復への試み」



OPINION

【アメリカ訪問記】
アメリカ社会を支えるNPO



伊藤博士
トヨタ財団常務理事

か つてアメリカに住んだことがある。一度目はフィラデルフィアに1980年から2年間、二度目はロサンゼルスで1988年から5年ばかり。最初はパソコンもFAXもないころであった。その次は日本がバブルに沸き、ロス暴動や湾岸戦争が起きた時代である。1980年代、アメリカは日本の経済発展に脅威を感じ、自動車業界は貿易摩擦の矢面に立たされていた。不景気な大都市での2度の居住は、貧富格

グ 提供してしまうという話が始まりである。ローバル化の進んだ今日、国内の格差に加え、世界中で国境を跨いだ「格差」が押し寄せてきている。ヒト、モノ、カネの移動と情報の伝達速度がもたらしたものは、

INFORMATION



【「宮古での『東日本大震災』を検証する」シンポジウム】

ハード面で復興が進む宮古、次のステージに向けて

本 誌8〜9ページに掲載されている岩船昌起氏が代表をされているプロジェクトの結果を、岩手県宮古市などの関係者に紹介することを目的に、昨年の12月15日(日)宮古市陸中ビルにおいて「宮古での『東日本大震災』を検証する」という研究会が、東北地理学会・日本地理学会被災地再建研究グループ共催により開かれました。宮古市、同市社会福祉協議会、同市商店街、復興まちづくり

差と犯罪を日常体験するものであった。とはいえ、当時は、赤さびの建造物が過去の重厚長大な繁栄を誇り、配分が偏っていても豊かで夢があった。その後、2001年の9・11や2008年のリーマン危機などを経て、アメリカ社会での格差拡大の懸念も伝えられるようになった。

このたび(2013年9月)、公益法人協会と当財団の共催でアメリカの財団活動の状況を調べることとなり、日本の財団関係者15名の調査ミッションに参加、ひさびさにニューヨークとボストンを訪れた。昔から米国の第三セクター(非営利セクター)の規模は大きく、格差の痛みを和らげる努力が組織だつてなされている。格差の象徴として人種があり、黒人大統領の時代となつても人種差別を意識した慈善活動が盛んだ。

今 回、ニューヨークでは「Independent Sector」(民間非営利セクター)の連合組織)の年次総会に出席した。



Independent Sector 年次総会

その夕食会でエール大学出身の黒人歌手(俳優) Daniel Beatty氏が格差の中で機会の扉をノックしようという詩を朗読した。年次表彰を受けたのは1990年の口

国内の格差拡大である。自由化の経済効果は合算すればプラスだが、損をする人と得をする人が常に生まれる。それが格差の拡大と固定化にならないよう努めるのが福祉社会のあるべき姿であろう。

に關与するコンサルタント会社、地元マスコミなど関係者約40名が出席、傍聴いたしました。研究会の中でも、特に岩船氏のプロジェクトと関係の深いセッション、「被災者の生活から『まちづくり』を考える」の概要について以下にご紹介いたします。

最初のプレセッションでは、岩船氏が、プレハブ住宅室内は温度変化が激しいため、高齢者の突然死のリスクが高く、それに対する見守り体制の構築の重要性を訴えました。岩船氏は、宮古市のご出身で、「家族は仮設住宅にお住まいです。そこでの苦勞がこのプレセッションにもにじみ出ていました。

次いで、岩動志乃夫氏(東北学院大学教授)が、宮古市の中心商店街に対する津波被害の実態を示すとともに、被害からの再建、復興の動きを紹介されました。また、岩間信之氏(茨城キリスト教大学准教授)は、仮設住宅から最寄りの食料品店への物理的距離や交通手段の有無が、高齢の被災者の食生活に対して与える悪影響の可能性について指摘されました。最後に、増田聡氏(東北大学教授)は、仮設住宅内の住民に対する見守りを担う復興支援員の制度が十分に活用されていないことを



Ford Foundation(ニューヨーク事務所)にて

サンジェルス暴動の発端となつた事件を担当した弁護士であった。アメリカの財団は1960年代に活発になった。公民権法以後の社会変化の中で、自発的に各地で行われてきた活動は、フードやロックフェラーといった巨大な独立財団の支援もあり、大きな政治力も持っているようである。フード財団は1960年代から民主主義の徹底を謳っている。社会が是とするものを自らを試して実行していく。そのために資金を提供する裕福な人々があり、若く有能な人材が活躍する場が形成されている。

ボストンで訪問させていただいた「US Family Foundation」では、地元コミュニティの他、財団やNPOとの広範な協働作業に加え、東日本大震災への支援や日本人女性の能力開発まで行っているのが印象的であった。ボストンはかつて南部からの逃亡奴隷をかくまいカナダへ逃れる手助けをしたという土地柄である。日本でも広く読まれているオルcottの自伝的小説『若草物語』は南北戦争の頃のボストンが舞台だが、母親の方針で娘たちのクリスマスの朝食も近所の貧しい家族に

社会課題の解決に向けてアメリカでは160万ものNPOが資金の受け手として活発に活動しているが、日本でも幅広い枠組みを構築する努力が必要と思う。日本の財団もまだまだ工夫せねばならないことが多い。

述べ、更なる活用を求めました。更に、震災前から高齢化していた地域においては、高台や嵩上げした土地に復興住宅を建設しても、いずれ空き家が増えてしまうのではないかという課題も提示されました。

質 疑応答の時間は限られておりましたが、地元高齢の漁協関係者から、被災地の歴史的な産業構造を踏まえると、復興まちづくりにおける漁業セクターの重要性についてもっと着目するように、という要望が提示されました。また、復興支援員の制度も仮に導入するにせよ、どのような人材を用いる



左から岩間信之氏、岩動志乃夫氏、岩船昌起氏

かによって大きな違いが生まれることが予想されるので、運用は難しいのではという疑念も示されました。高台移転をめぐっては、世代間で考え方に違いがある

ことも質疑の様子から伺えました。

最後に岩船氏が、「復興過程ではさまざまな難事が予想されるが、中央省庁、県庁、市町村自治体などをネットワーク化して、被災者の要望を伝えていくので、どんどん提案してほしい」とお話をされ幕は閉じました。

インフラやハードの面では、顕著に復興が進んでいる宮古ですが、次のステージに向けては、官民の間の、そしてコミュニティの中の異なる世代間のさらなるコラボレーションと創意工夫が求められる、そんな印象を受けた研究集会でした。

なお、この研究集会の内容は、12月16日(月)の岩手日報でも、紹介されています。



2013年度研究助成プログラム、国際助成プログラム助成金贈呈式を開催しました

平 成25年10月31日(木)ハイアットリージェンシー東京にて、2013年度研究助成プログラム、国際助成プログラムの助成金贈呈式を開催しました。

助成金贈呈式は、助成が開始されるにあ

も重要である点を強調され、途中段階でも積極的に発信していくことで他の研究者との新たなつながりが生まれ、そこからさらに新たな視点が広がることをご自身の経験からお話され、ぜひとも積極的に実施してほしいとエールを送られました。

藤田委員は、東南アジアと日本の関係が新たな時代を迎えている中で、今回の助成プロジェクトがどのような提言をするのか期待している点、また今回の助成の成果として期待される「政策提言」についてより広い概念で考えてほしいということ、実践こそが提言としての可能性を秘めているとお話されました。

審 査報告後は、参加した助成対象者全員との1分間スピーチ。合計で35プロジェクトの方々にご挨拶いただきました。被災地で予備調査をした際に地元の方々から「頑張っ



遠山敦子理事長による助成金贈呈書授与

てほしい」と言われ、その期待に応えたいという方、文化遺産保護を通して日中の架け橋になりたいという方など、各助成対象者からそれぞれのプロジェクトに
かける想いを
一言ずつお話し
いただきました。
贈呈式終了
後の懇親会では、参加者同士の情報交換が活発に行われていま

た。助成対象者同士、助成対象者とトヨタ財団のコミュニケーションの場として毎年開催しているものです。助成対象者の方々が一堂に集まることのできる限られた機会であり、またトヨタ財団のスタッフにとっても担当しているプログラムを越えて、助成対象者の方々と交流できる貴重な機会となっております。本年度の贈呈式には、助成対象者や他財団の方々など約100名の方にご参加いただきました。

助 成金贈呈式に先立ち、過去にトヨタ財団の助成を受けて活動された田村民子さん(伝統芸能の道具ラボ・2011年度研究助成プログラム)、中地重晴さん(熊本学園大学水俣学術研究センター教授・2009年度アジア隣人プログラム、2012年度社会コミュニケーションプログラム)に、活動の成果やご経験などをお話いただきました。

田村さんは、助成金による研究は、「公益性を意識しながら進める」ことが大切であり、



田村民子さん

そのためにも社会に開いていく意識が求められるとお話され、具体的な取り組みとして研究成果そのものでなく、プロセスについてもウェブサイトを

た。まったく違ったテーマに取り組んでいる方々同士でも思わぬ共通点を発見している様子が多くみられました。トヨタ財団として、助成対象プロジェクト同士のネットワークキングに力を入れていく必要があることを改めて感じました。

REVIEW



人間なき復興
原発避難と国民の「不理解」をめぐって
●著者：市村高志・佐藤彰彦・山下祐介
●発行：明石書店
●価格：2,200円+税

本 書は、福島第一原発事故により富岡町を離れ避難生活を続けている市村高志氏と、福島大学つくしまふくしま未来支援センター特任准教授佐藤彰彦氏、首都大学東京准教授山下祐介氏3名による共著です。

市村氏が代表をつとめる「NPO法人とみおか子ども未来ネットワーク」では、2012年7月から2013年3月にかけて富岡町から避難した人たちの声を拾うため、タウンミーティングを全国で開催。山下氏や佐藤氏は、仲間の研究者とともに会議の進行や記録などの支援にかかりました。この取り組みは従来行われてきたタウンミーティングとは異なり、「子育て世代の女性」「高齢者」など世代や属性ごとの「偏った」議論を当



中地重晴さん

て随時公開していることや、ツイッターやフェイスブックといったSNSの活用について紹介されました。中地さんは、タイで実施した工業団

地と周辺住民のリスクコミュニケーションに関するプロジェクトとその成果を周辺地域と共有することを目的に開催したシンポジウムについて紹介。事業への助成から成果発信への助成と継続して助成を受けたことにより、一定の成果を得られたこと、その成果を踏まえて新たな事業への展開を考えていることを報告されました。

お二人とも助成プロジェクトをきっかけとして、さらに広い視野で活動を展開しようとしておられ、本年度の助成対象の方々にとっても、プロジェクトを進めるうえで大いに参考になったのではないのでしょうか。第二部の助成金贈呈式は、遠山敦子トヨタ財団理事長の挨拶で開会しました。その後、研究助成プログラム桑子敏雄選考委員長、国際助成プログラム藤田幸一選考委員長より選考審査の過程や期待についての報告がなされました。

桑子委員長は、研究事業においては、発信

者だけで行うことを大切にしてきました。こうした工夫により、これまで考え方のギャップなどから、夫婦間や世代間でお互い遠慮して発言できなかった意見が出し合える場となったのです。トヨタ財団では、このタウンミーティング開催にあたって、2012年度研究助成プログラム東日本大震災対応「特定課題」政策提言助成で助成を実施しています。本書は、このタウンミーティングと研究者による避難者への聞き取り調査を踏まえて、市村氏、佐藤氏、山下氏の3名が2013年1月〜7月にかけて行った対談の内容をもとに著されたものです。

震 災から3年近くが経ち、今も10万人以上の人が避難生活を続けています。こうしたなかで、避難者の間、避難者と受け入れ地域住民との間などにはさまざまな亀裂が生じています。一方で、避難者の声を反映しているとはいえない「帰還政策」も進行しているのです。こうした状況は、必ずしも「政府による身勝手な対応」ではなく、ある意味では、自然の成り行きとして生じてしまっている指摘されています。その前提のもと、「こうした状況が生まれてきてしまった経緯を解きほぐし、その構造を論理的に描写すること、この状況から抜け出る道を探るのか」というのが本書の意図だ」と冒頭に述べられています。

第4章では、「じゃあどうすればいいの?」として、さまざまな立場や視点からの今後に向けた提言もなされており、多くの人のとってたいへん参考になる一冊です。



日系社会青年 ボランティアに参加して

●文・写真/楠田健太(トヨタ財団プログラムオフィサー)



みなさんこんにちは、トヨタ財団の楠田です。担当者として関わらせていただいたプロジェクト関係者の方々にはお久しぶりです、でしょうか。私は現在トヨタ財団を休職し、「JICA(国際協力機構)のボランティア」として、ブラジルで日本語教師をしています。時差は13時間あるので、ちょうど地球の反対側ですね。

私は大学院生時代、フィールドワークと称してインドネシアのある地方都市に一年半ほど滞在したことがあります。そのとき住んでいた下宿の近くに、たまたま日本語学校があったのです。当初インドネシア語がほとんどできなかった私はそこに足繁く通い、ひたすらお喋りの相手になってもらうことで、先生や生徒たちから生きたインドネシア語を学ぶことができました。代わりに私は彼らに日本語を教えることになりました。この実に愉快的原体験が、今回のブラジル行きの第一のきっかけです。

私が参加しているボランティア制度は正式には「日系社会青年ボランティア」といいます。私がこれを選んだのは、南米に行きたかったから、という単純な理由の他にもう一つ大きな理由があります。トヨタ財団に就職して間もなく、たまたま担当することになったアルゼンチンの日系移民史の編纂プロジェクトです。助成に当たってその状況を文献でいろいろ調べたり、実際にアルゼンチンに赴き一世の方々から直にその歴史や真摯な思いを聞くにつけ、ささやかながらいつか自分も彼らのために貢献できないか、と考えるに至ったのです。

日本語教師と日系移民。この二つの関心が重なり、縁あって昨年7月

よりブラジルはアマゾンの奥地、 Rondônia州ポルトヴェーリョという街に赴任することになりました。配属先はポルトヴェーリョ日系クラブといえます。私の申し出を認め、送り出してくれたこの鷹揚な職場にも感謝しなければいけませんね。

混血が進んだ現在、日系という言葉を厳密に定義するのは難しいのですが、一説にはブラジル国内には150万人を超える日系人がいるとも言われます。ブラジル全人口の1%足らずですが、サンパウロ州やパラナ州には、日系人がマジョリティを占めるコロンニアも多く存在します。一緒にブラジルに来た同期の中には、周りがほとんど日系人で、生活も日本語だけでほぼ事足りてしまう、というような配属先もあるようです。一方私の任地であるポルトヴェーリョには、1954年に初めて日本人29家族が入植しましたが、その頃からの家族はもうほとんど残っておらず、現在いる日系人の多くは仕事などで他州から国内移住をされた方々です。そしてその数も決して多くなく、街中で日系人に出会うことはまずありません。そのため、我が日系クラブの生徒たちは、マンガやアニメ、そして武道などに関心を持つごく今時の非日系の若者が大半を占めます。そう、団体に日系クラブの名を冠しながら、かつ自身日系社会のボランティアとして派遣されているが、受け持つ生徒たちは非日系が圧倒的に多いのです。太鼓やソーランといった各種クラブ活動も、彼らが中心となって驚くほど活発に行われています。そして私は、それをとても素敵なことだと感じます。

もともと日系人同士の親睦や連携を目的として設立された地方の日系団体が、いまや日系・非日系を問わず広く門戸が開かれているということ。そして日本語の教育や日本文化の紹介を核としながら多様な人々を巻き込み、コミュニティの中でハブとしての機能を獲得しつつあるということ。これは、こうした日系団体、ひいては日系社会そのものがブラジル社会に対して新たに担い得る、非常にポジティブで有効な役割の一つだと思えます。ブラジルの日系社会は、今後も変容を遂げながら、そのときどきの役割を果たしていくことでしょう。残されたあと一年半の活動期間、自らも只中に身を置いてその変化に主体的に関わりつつ、興味深く見守っていきたいと思います。

今回のブラジル便りをお楽しみに。では、また—— Até a próxima!

市内のショッピングモールにて太鼓の公演。他にも街のフェスタや大学の文化祭など、いろいろな所からお声が掛かります。



日系クラブ名物すき焼き会。週末を利用して年4回ほど開催される本イベントには、毎回多くの人々が訪れます。



青尾 謙 (トヨタ財団プログラムオフィサー)



ニューヨークのセントラルパークにて

Photo by Ken Aoo

数年前、ニューヨークに住んでいたことがあります。短い間でしたが、世界中から集まってきた人たちの活気や、文化の多様性に強い印象を受けたことを覚えています。

このたび、アメリカの助成財団などを訪問するミッションに参加し、それぞれの活動についてうかがうなかで、以前とは別の、アメリカ社会の深層に存在するあるものを感じることができました。それは言うなれば「giving back」という言葉で代表されるような、自分たちの暮らす地域を大切に、そのために自分の持つものを「社会に還す」という考えかたのように思えます。

今回出会ったとある家族は、子どもが12歳になると一定の金額を渡し、寄付先を自分で選ばせると聞きました。そうやって少しずつ、自分の持っているもの（お金に限らず、時間や能力も含め）を社会に還元していくことを学ばせていくのだと言います。亡くなるたびに、各地のコミュニティ財団に「自分の遺産はこういう用途に使ってほしい」と指定する方も多いそうです。そういった人々の思いの積み重ねが、アメリカ各地の公共施設や芸術活動を支えていることを知ると、ニューヨークもまた違う姿で見えてきました。

日米では宗教をはじめ文化の違いを強調されることが多いのですが、日本にも「報恩」など、社会に対して「お返しする」という価値観はあったと思います。そうした気持ちを新しい社会を築いていくための活動につなげるには何が必要なのか、これからも考えていきたいと思っています。



2013年度研究助成プログラム、国際助成プログラム助成金贈呈式会場にて [I.I.]

【編集後記】

LAST WORD

● シンポジウムの翌日、宮古市内をご案内いただきました。高台の宅地造成工事が進み、海辺では力キの養殖筏が整然と浮かんでいたりする風景を見て少し心が安らぎましたが、狭い仮設住宅でのストレスの溜まる不自由な暮らしぶりや、途切れたままの線路、20mを超えた津波の爪痕などを目の当たりにして、改めて胸がつぶれる思いでした。私たちのプログラムが少しでも復興のお役に立てることを願うばかりです。[M.O.]

● ● 本誌JOINT 13号へ感想をお寄せいただきましたので、ここで紹介させていただきます。

☆ 韓国における多文化政策の報告を興味深く読みました。多文化化の政策と現実の矛盾は、鋭いご指摘です。

☆ 座談会「東日本大震災から2年半——持続する支援のあり方を考える」の記事は、読み応えがありました。復興とは、「もとに戻すことではない」というご指摘、同感です。民間の力が重要だと感じました。

座談会の記事については、同様に「民間の力が大切」「民間の力に期待」というご意見をいただきました。

☆ 文字が読みやすくなりました。

前13号から、ユニバーサルデザイン(UD)フォントを使用しています。同様のご意見を多数いただきました。今後とも多くの方が手に取りやすい誌面づくりを心がけていきたいと思っています。

☆ モアイ像とこけしの写真が良かったです。

最後のページまでお目通しいただきありがとうございます。最後のページは、出張途中などに見かけたちよっと面白いもの、素敵な風景などを紹介していけたらと思っています。

本誌に対するご意見、ご感想、記事に対する質問を同封のハガキやウェブサイトにからお寄せください。今後の誌面作りの参考にさせていただきます。また、今回のように本誌にて紹介させていただく予定です。各記事への感想については、広報グループより執筆者の方へフィードバックいたします。読者の皆様と双方向の誌面作りをめざしていきたいと思っております。是非ともご協力ください。[R.K.]

● ● ● 今年、トヨタ財団は設立40周年を迎えます。

● ● ● 連載執筆せよ、という青天霹靂のメッセージを広報マズ氏から受け取ったのは、日々の活動でバタバタしていて休職していた10月の暮れ。いやそんな無謀な、と思いつつこの半年もお伝えすることはたくさんあるものです。

この後記を書いているのは12月の半ばですが、年明けには夏休みを利用してアルゼンチンを訪問します。この活動のきっかけを与えてくれた移民史プロジェクトの方々とも、前回の出張以来7年ぶりに再会する予定です。そこでいま一度初心に戻って、新たな一年、活動に励みたいと思えます。[K.K.]

● ● ● 社会や時代のニーズの一步先に焦点を当てることで、この広報誌が財団と社会を繋ぐ架け橋になればと思っています。そのためには、読者の皆様からたくさんのお知恵やご意見をお聞かせいただければ幸いです。本年もどうぞよろしくお願いたします。[Y.N.]

FOR THE SAKE OF GREATER HUMAN HAPPINESS

JOINT

ご意見・ご感想、また本誌送付先の変更等がありましたら、トヨタ財団ウェブサイト、あるいは同封のハガキにてご連絡いただくと幸いです。

JOINT [ジョイント] No.14

発行日 2014年1月28日
 発行人 伊藤博士
 編集 トヨタ財団 広報グループ

発行所 公益財団法人 トヨタ財団
 〒163-0437 東京都新宿区西新宿2-1-1
 新宿三井ビル37階
 [TEL] 03-3344-1701
 [FAX] 03-3342-6911
 [URL] <http://www.toyotafound.or.jp/>

編集協力 石井 泉
 デザイン エディション・ヌース
 印刷 文唱堂印刷

本誌掲載の記事、写真、イラスト等の無断転載を禁じます。



公益財団法人

トヨタ財団

THE TOYOTA FOUNDATION



UD
FONT

